

企業・経済界は被災地の復興に何ができるのか



福島大学うつくしまふくしま未来支援センター棟竣工記念二大都市シンポジウム「企業・経済界は被災地の復興に何ができるのか」(主催:福島大学うつくしまふくしま未来支援センター、後援:復興庁・福島県・経済同友会・毎日新聞社)が開催され、約140名が出席した。経済同友会からは、松本順 震災復興委員会副委員長が登壇した。

記念講演：田中 直毅氏 国際公共政策研究センター 理事長

(役職は開催当時)

シンポジウム：コーディネーター
シンポジスト

初澤 敏生氏(福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 副センター長)

松本 順 (経済同友会 震災復興委員会副委員長/みちのりホールディングス 代表取締役)

佐々木宗平氏(三菱UFJニコス 取締役会長)

渡辺 正彦氏(福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 客員教授)

高木 亨氏(福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授)



●記念講演

大震災・原発事故とこれからの日本

講師：田中 直毅 氏 国際公共政策研究センター 理事長

原発事故は日本全体の課題

福島で起きた原発事故は、日本全体の重い課題である。もし、このまま改善されることなく問題を未来へ持ち越すようなことがあれば、今後起こり得る南海・東南海地震や首都圏直下などで、同じ問題を繰り返す日本列島になる。課題を克服できなければ民主主義が根付いているとはいえない。

原発事故で明らかになったことは、われわれがthinking the unthinkable、つまり「考えられないことを考える」という姿勢をおろそかにしていたことだ。全電源喪失という異常事態を回避するための策は真剣に練られていたのか。そうした発想はわが国には存在しなかった。しかし今後を考えれば、わが国には中東情勢をはじめさまざまな課題があり、多様な電源を維持・確保する必要があるため、ニュークリア・ゼ

ロという選択は困難だと考える。従って、原子力規制委員会の安全基準を満たした炉は再稼働するのが妥当だろう。ただし、ありとあらゆる安全性のチェックが行われなければならない。

事故発生直後から、日本政府の責任ではなく東京電力の責任とする論調が目立った。今に至る汚染水問題の不始末は、当初から国のガバナンスの視点が乏しかったせいであると言わざるを得ない。事業者としての責任は責任として追及するにしても、廃炉に至るまでの操業の仕組みを、最新技術や知見を総導入して、国が責任を持って行わなければならない。

配電盤型からの脱却が必要

原発事故を含む東日本大震災の実態を見ると、わが国の中央政府がいかに非力だったかが分かる。日本は明治の開国以来、中央に「配電盤」を作り、そこと地方との一対一の関係付けをしな

がら全体の力量を引き上げる手法を取った。しかし、今回の震災のように市町村の役場が流されれば、中央官庁は情報が遮断され何もできない。この仕組みを維持することがわれわれのためになるのか。現地、現物、現場こそがイノベーションの基本であり、それを知らない中央官庁が、本当に必要な人に必要なサービスを的確に届けるのは難しい。やはり、配電盤型からの脱却が必要だと考える。

一人ひとりに向き合うインフラがなかったのも問題だ。最近になってようやくマイナンバー法が成立した。これは条例で地方住民が合意すれば、社会保障と税以外にもさまざまな使い道が可能だ。例えば、福島の子どもの健康調査や賠償の問題などに対しても、有効活用することが可能だ。

住民の健康問題においては、低線量被ばくに対するさまざまな見解が散見される。これに対しては、科学的な知見に基づいた議論をもっと一般に公開

していくべきで、それには研究機関の貢献が不可欠である。

国と基礎自治体の役割が仕分けられない中で、県による広域的調整機能が不全に陥っている可能性がある。しかし、それでも福島県がやるべきことは

たくさんある。例えば、仮置き場や中間貯蔵にかかわることなどは、市町村では議論ができない。こうした基礎自治体だけでは解決できない地域調整が必要な案件は、県が担うべきではないか。現地、現場の視点から一歩踏み込

んで前に進めていくことが求められる。

いずれにしても、この日本全体の課題に対し、われわれも含むさまざまな研究機関や学者、海外の専門家等の英知を結集し、国が総力を挙げて解決していかなければならない。

●シンポジウム

ディスカッションでは、福島大学つくしまふくしま未来支援センターから、被災地企業への支援の現状についての分析や、地域に根差したスマートシティを実現する『ふくしまスマートシティプロジェクト』の報告が行われた。続いて三菱UFJニコスの佐々木宗平会長からは、自社における震災を風



化させないための長期的な支援の取り組みが報告された(経済同友会震災復

興委員会 松本順副委員長の発言は以下のとおり)。

持続可能なビジネスモデルの創造が求められる

松本 順 経済同友会 震災復興委員会副委員長／みちのりホールディングス 代表取締役

被災地は震災前より人口減少と高齢化が著しく、経済が持続できるかどうかの危険水域にあった。そうした地域は全国にたくさんある。従って、被災地が復興を通じて、その他の地域の参考になるモデルを示せるかどうかを重要だと考える。そうした中で、企業の役割は何か。人的、金銭的支援による活動も重要だが、収益が伴う長期的に持続可能な新しいビジネスモデルを創造し実行していくことが求められている。



そうした新たなビジネスは、一部ではすでに行われている。自社では地元NPOと組んで、相双地区で頑張る事業者を訪問する「福島復興かけはしツアー」を実施、また「いわて三陸復興スタディーツアー」も実施している。これらは、今後の震災に備えて参加者にさまざまなことを学んでもらうもので、かなりのニーズがある。今後は大手エージェントなどと組んで、海外からも参加者を集めたいと考えている。

福島県では小松製作所が、ふくしま産業復興企業立地補助金を活用して郡山に第三工場を建設し、地元の雇用に貢献している。

震災後の新設企業もある。釜石ヒカリフーズは、地域の水産加工会社として震災後に起業し、流通網の最適化や特殊な冷凍技術の導入などに取り組んでいる。同じく釜石の石村工業は、水産業の省力化機械など、地域ニーズに基づく新商品を開発し、販売を拡大している。

一方、石巻の祐ホームクリニック石

巻では、震災後にクラウドを活用した在宅医療を展開し、介護・生活サービスなどにも事業の幅を広げている。

さまざまな企業が結集したビジネスモデルもある。岩手県宮古市のスマートコミュニティの導入促進事業だ。オブザーバーとして、経済産業省や復興庁、岩手県も加わり、官民が連携して本格的にエネルギー事業を展開する。

グランパファーム陸前高田のビジネスも注目を集めている。ドーム型の植物工場が無農薬の野菜を安定的に生産するもので、地元だけでなく全国のスーパーなどに販路を拡大している。サンドイッチチェーンのサブウェイにも納入している。

このように、地元企業や大企業では、新たなビジネスチャンスをつかみ取る動きが始まっている。その中には他地区のモデルになるものもあるが、まだまだ足りない。技術的イノベーションを持つビジネス、あるいはビジネスモデルそのものがイノベティブである取り組みなど、新たなビジネスの登場に期待したい。